



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	21,694	0.2	160	31.7	177	48.2	78	133.5
28年2月期第2四半期	21,653	1.6	121	—	119	—	33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	12.43	—
28年2月期第2四半期	5.32	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	19,454	—	4,552	23.4	720.13	—	—	—
28年2月期	19,909	—	4,527	22.7	716.19	—	—	—

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 4,552百万円 28年2月期 4,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	△1.7	390	19.9	400	23.6	172	14.4	27.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	6,323,201 株	28年2月期	6,323,201 株
29年2月期2Q	1,976 株	28年2月期	1,976 株
29年2月期2Q	6,321,225 株	28年2月期2Q	6,322,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等の経済減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりなどもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の再編・淘汰の加速、異業種間競争の激化、成熟し縮小する市場変化への対応、人材確保対策及び個人消費回復の遅滞などの課題が山積し、企業の生き残りをかけた厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいりました。そして、当社のようなローカルスーパーマーケットがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指しております。

当第2四半期累計期間におきましては、低温などの不安定な天候により、焼肉商材、行楽用品、夏物衣料の需要に多少の影響がみられましたが、7月までの業績は比較的順調に推移いたしました。しかしながら、8月は前年に比べて土曜日・日曜日が1回ずつ少ないことや、祝日が増えたお盆商戦の需要動向の分散化など、台風の影響を含めた客数減少要因により苦戦することとなりました。

なお、8月の相次ぐ台風上陸では、道内各地で大きな被害が発生し、玉ねぎ・イモ・人参などの農産物への影響は元より、インフラや地域経済への深刻な影響が今後の懸念とされる状況になっております。

当第2四半期累計期間の既存店売上高は、前年比99.9%でありましたが、4月に新規出店した「シティマート女満別店」が好調に推移していること、閉店した3店舗の閉店セールが好調であったことに加え、生鮮部門が前年から依然として好調を維持していることもあり、売上高は前年同四半期と比較し増収となりました。部門別としては、野菜の相場高などにより好調の生鮮部門が牽引役となり、グロスリー部門及び不安定な天候の影響を受けたにも関わらず堅調であった衣料部門を含めて、主要3部門が計画数値を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高216億94百万円(前年同期比100.2%)、経常利益1億77百万円(前年同期比148.2%)、四半期純利益78百万円(前年同期比233.5%)となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、平成28年4月15日に網走郡大空町に「シティマート女満別店」(食料品店)を新規出店し、同年3月18日付で「ラッキー西野1号店」、同年5月17日付で「ラッキー美しヶ丘店」、同年6月15日付で「ラッキー衣料館長都店」を閉店しております。改装店舗としては、平成28年6月に「シティ網走店」を改装しております。

平成28年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し4億54百万円減少し194億54百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少が1億5百万円、繰延税金資産の減少が流動資産及び固定資産合わせて75百万円、店舗の閉店及び固定資産の売却による有形固定資産の減少が1億52百万円、差入保証金の減少が64百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し4億79百万円減少し149億2百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が5億29百万円増加したものの、短期借入金の減少が7億50百万円、役員退職慰労引当金の減少が1億64百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し24百万円増加し45億52百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少63百万円があったものの、四半期純利益78百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が9百万円であったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億5百万円減少し、4億29百万円(前事業年度末残高は5億34百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億86百万円(前年同四半期は4億70百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費が3億15百万円、仕入債務の増加額が1億69百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前年同四半期は3億90百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が11億30百万円、差入保証金の回収による収入が87百万円であったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が1億5百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億71百万円(前年同四半期は1億74百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入が13億円、社債の発行による収入が2億96百万円であったものの、短期借入金の純減少額が7億50百万円、長期借入金の返済による支出が7億70百万円、社債の償還による支出が4億30百万円、リース債務の返済による支出が1億53百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績につきましては、平成28年4月7日決算短信において公表いたしました業績予想と実績値に差異が生じる結果となりました。詳細につきましては、本日(平成28年10月5日)公表いたしました「平成29年2月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点において平成28年4月7日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,800	1,659,204
売掛金	371,203	392,854
商品及び製品	1,869,933	1,816,639
原材料及び貯蔵品	78,510	85,509
前払費用	117,870	119,075
繰延税金資産	55,104	83,742
未収入金	433,811	387,016
その他	41,966	46,589
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	4,732,466	4,589,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,653,449	9,605,990
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,799,064	△5,798,814
建物(純額)	3,854,384	3,807,176
構築物	652,308	651,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,349	△478,163
構築物(純額)	179,958	173,526
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△297	△328
機械及び装置(純額)	312	281
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	△2,800	△2,873
車両運搬具(純額)	291	218
工具、器具及び備品	478,356	464,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△365,227	△357,392
工具、器具及び備品(純額)	113,128	107,113
土地	7,258,410	7,219,516
リース資産	1,655,808	1,676,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△862,079	△939,011
リース資産(純額)	793,728	737,496
建設仮勘定	—	1,944
有形固定資産合計	12,200,214	12,047,272
無形固定資産		
ソフトウェア	21,429	22,663
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	39,658	40,892
投資その他の資産		
投資有価証券	204,147	212,526
出資金	589	589
長期前払費用	98,969	95,276
繰延税金資産	410,648	306,599
差入保証金	2,135,676	2,071,228
保険積立金	72,854	75,098
投資その他の資産合計	2,922,886	2,761,318
固定資産合計	15,162,759	14,849,484

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	13,784	14,885
繰延資産合計	13,784	14,885
資産合計	19,909,011	19,454,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,958,801	3,127,688
1年内償還予定の社債	560,000	260,000
短期借入金	4,200,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,387,316	1,529,608
リース債務	300,924	290,213
未払金	336,944	325,834
未払費用	286,193	338,241
未払法人税等	112,174	25,566
未払消費税等	152,996	99,123
前受金	19,244	18,294
預り金	42,098	54,378
賞与引当金	88,558	171,893
流動負債合計	10,445,251	9,690,839
固定負債		
社債	660,000	830,000
長期借入金	2,155,044	2,542,709
リース債務	561,687	508,370
退職給付引当金	915,965	868,927
役員退職慰労引当金	258,575	94,357
長期預り保証金	333,767	315,779
資産除去債務	47,314	47,669
その他	4,215	3,512
固定負債合計	4,936,569	5,211,325
負債合計	15,381,820	14,902,165

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,045,195	1,060,578
利益剰余金合計	3,510,195	3,525,578
自己株式	△1,062	△1,062
株主資本合計	4,502,156	4,517,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,034	34,561
評価・換算差額等合計	25,034	34,561
純資産合計	4,527,190	4,552,100
負債純資産合計	19,909,011	19,454,265

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	21,653,693	21,694,406
売上原価	16,278,189	16,299,115
売上総利益	5,375,504	5,395,290
営業収入		
不動産賃貸収入	138,602	140,773
運送収入	384,120	448,297
営業収入合計	522,723	589,070
営業総利益	5,898,227	5,984,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	252,546	249,344
配送費	348,793	402,371
販売手数料	384,997	398,358
給料及び手当	1,039,914	1,020,345
賞与引当金繰入額	129,773	171,893
退職給付費用	61,675	58,908
役員退職慰労引当金繰入額	4,708	5,032
雑給	1,269,314	1,260,693
水道光熱費	410,799	395,743
減価償却費	306,655	315,913
地代家賃	494,167	473,510
その他	1,073,375	1,072,240
販売費及び一般管理費合計	5,776,720	5,824,354
営業利益	121,506	160,006
営業外収益		
受取利息	7,226	6,729
受取配当金	8,248	8,053
債務勘定整理益	595	995
受取事務手数料	8,381	9,975
助成金収入	847	12,442
雑収入	26,591	19,201
営業外収益合計	51,890	57,398
営業外費用		
支払利息	47,861	36,969
社債発行費償却	3,498	2,523
雑損失	2,519	810
営業外費用合計	53,879	40,303
経常利益	119,517	177,101
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	490	—
固定資産売却益	—	294
特別利益合計	490	294
特別損失		
減損損失	634	—
固定資産除売却損	192	15,407
特別損失合計	826	15,407
税引前四半期純利益	119,181	161,988
法人税、住民税及び事業税	54,416	6,833
法人税等調整額	31,102	76,560
法人税等合計	85,519	83,393
四半期純利益	33,662	78,594

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,181	161,988
減価償却費	306,655	315,913
長期前払費用償却額	7,190	6,215
減損損失	634	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△370	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,702	83,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,426	△47,037
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,708	△164,217
受取利息及び受取配当金	△15,474	△14,782
その他の営業外損益(△は益)	△33,895	△41,804
支払利息	47,861	36,969
固定資産売却損益(△は益)	—	△294
固定資産除却損	192	15,407
その他の特別損益(△は益)	△490	—
売上債権の増減額(△は増加)	△179,271	△21,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,352	46,294
仕入債務の増減額(△は減少)	29,906	169,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,149	△53,873
預り保証金の増減額(△は減少)	8,042	△17,988
その他	55,441	104,340
小計	440,790	578,697
利息及び配当金の受取額	10,604	9,851
その他の収入	35,820	41,620
利息の支払額	△49,525	△39,785
その他の支出	△2,519	△810
法人税等の支払額	35,644	△103,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,813	486,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,130,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,080,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	△353,791	△105,899
有形固定資産の売却による収入	—	39,188
無形固定資産の取得による支出	△9,793	△4,819
固定資産の除却による支出	—	△15,359
差入保証金の差入による支出	△21,660	△18,258
差入保証金の回収による収入	44,369	87,181
その他	816	△2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,059	△20,209

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177,796	△750,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△758,357	△770,043
社債の発行による収入	—	296,375
社債の償還による支出	△130,000	△430,000
リース債務の返済による支出	△146,271	△153,664
配当金の支払額	△62,344	△64,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,769	△571,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,016	△105,596
現金及び現金同等物の期首残高	600,393	534,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,377	429,204

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。